

○横浜市公会堂条例施行規則

昭和 28 年 3 月 15 日

規則第 7 号

注 昭和 61 年 4 月から改正経過を注記した。

横浜市公会堂条例施行規則を次のように定める。

横浜市公会堂条例施行規則

(許可の申請)

第 1 条 横浜市公会堂条例(昭和 28 年 3 月横浜市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 2 条の規定により公会堂の使用又は利用の許可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる事項を記載した申請書(以下「許可申請書」という。)を市長(条例第 5 条第 1 項又は第 2 項の規定により同条第 1 項第 1 号に掲げる業務を同項又は同条第 2 項に規定する指定管理者に行わせる場合にあつては、当該指定管理者。次条ただし書、第 3 条第 3 号、第 4 条及び第 5 条において同じ。)に提出しなければならない。

- (1) 申請者の住所及び氏名(法人にあつては、代表者の氏名)
- (2) 使用又は利用の目的及び方法
- (3) 使用日時又は利用日時
- (4) 使用し、又は利用する施設の種別及び附属設備
- (5) 入場者、会合者等の予定人員
- (6) 入場料その他これに類する料金を徴収する場合は、その額及び方法
- (7) 前各号に定めるもののほか、必要な事項

(昭 61 規則 41・全改、平 19 規則 96・平 22 規則 67・一部改正)

(許可の申請期間)

第 2 条 前条の規定により許可申請書を提出することのできる期間は、次の各号に掲げる施設に応じ、当該各号に定める日から使用しようとする日(以下「使用日」という。)又は利用しようとする日(以下「利用日」という。)の 3 日前までとする。ただし、市長が特にやむを得ないと認めるときは、この限りでない。

- (1) 講堂及びこれに付随して使用し、又は利用する講堂以外の施設 使用日又は利用日の 6 箇月前の日
- (2) 講堂以外の施設 使用日又は利用日の 3 箇月前の日

(昭 61 規則 41・全改、平 8 規則 71・平 19 規則 96・一部改正)

(不許可)

第 3 条 条例第 2 条第 3 号の規定により使用又は利用を許可しない場合は、次のとおりとする。

- (1) 主として物品を展示し、又は販売するために公会堂を使用し、又は利用しようとするとき(公益的目的をもって、これらの行為を行うときを除く。)
- (2) 会合の性質が騒乱を起すおそれがあると認めるとき。

(3) その他市長が必要と認めたとき。

(昭 61 規則 41・旧第 4 条繰上・一部改正、平 7 規則 81・平 19 規則 96・一部改正)

(許可書の交付)

第 4 条 市長は、公会堂の使用又は利用を許可したときは、許可書を申請者に交付する。

(昭 61 規則 41・旧第 5 条繰上、平 19 規則 96・一部改正)

(許可事項の変更)

第 5 条 条例第 2 条の規定により公会堂の使用の許可を受けた者(以下「使用者」という。)又は利用の許可を受けた者(以下「利用者」という。)は、第 1 条各号に掲げる事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定により変更の許可をしたときは、変更許可書を使用者又は利用者に交付するものとする。

(昭 61 規則 41・追加、平 19 規則 96・一部改正)

(指定管理者の公募)

第 6 条 区長は、条例第 5 条第 3 項の規定により公募を行う場合は、あらかじめ、指定管理者の指定の基準を定め、かつ、これを公にしておくものとする。

(平 19 規則 96・追加、平 22 規則 67・一部改正)

(指定申請書の提出等)

第 7 条 指定管理者の指定を受けようとするものは、指定申請書(別記様式)を区長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、条例第 5 条第 4 項に規定する事業計画書及び次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 定款、規約その他これらに類する書類

(2) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書

(3) 前項の申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

(4) 当該公会堂の管理に関する業務の収支予算書

(5) その他区長が必要と認める書類

(平 19 規則 96・追加、平 21 規則 21・平 22 規則 67・一部改正)

(使用料)

第 8 条 条例第 8 条第 2 項の規定による公会堂の使用料は、別表のとおりとする。

2 条例第 8 条第 3 項の規定による使用者が入場料その他これに類する料金を徴収して使用する場合は使用料の額は、次の各号に掲げる入場料その他これに類する料金の額に応じ、当該各号に定める率を前項の使用料(附属設備の使用料を除く。)に乗じて得た額とする。

(1) 1,000円以上 2,000円未満 100分の150

(2) 2,000円以上 100分の200

3 使用者が使用時間を超過して使用したときの使用料は、第1項の使用料(附属設備の使用料を除く。)の額又は前項の規定により算出された使用料の額の3割増とする。

(昭61規則41・平19規則69・一部改正、平19規則96・旧第6条繰下・一部改正、平22規則8・平24規則7・一部改正)

(開館時間等)

第9条 公会堂の開館時間は、午前9時から午後10時までとする。

2 公会堂の休館日は、1月1日から1月3日まで及び12月29日から12月31日までとする。

3 前2項の規定にかかわらず、市長が特に必要と認めるときは、開館時間を変更し及び休館日以外の日において臨時に休館し、または休館日において臨時に開館することができる。

(平8規則71・平14規則32・一部改正、平19規則96・旧第7条繰下)

(使用料の減免)

第10条 条例第8条第6項の規定により使用料を減免する場合は次の各号に掲げるとおりとし、減免する額は当該各号に定める率を使用料に乗じて得た額とする。

(1) 本市が共催する行事等に使用する場合 100分50

(2) 前号に定めるもののほか、市長が特に必要と認めた場合 100分の50の範囲内で市長が定める率

2 条例第8条第6項の規定により使用料の減免を受けようとする者は、許可申請書を提出する時に、その旨を市長に申請しなければならない。

(昭61規則41・全改、平19規則96・旧第8条繰下・一部改正、平24規則7・一部改正)

(使用料の返還)

第11条 条例第8条第7項ただし書の規定により使用料を返還する場合は次の各号に掲げるとおりとし、返還する額は当該各号に定める率を既納の使用料に乗じて得た額とする。

(1) 使用者の責めに帰さない事由により公会堂を使用できなくなったと市長が認めた場合 100分の100

(2) 使用日の1箇月前までに使用の取消しを申し出て、市長が認めた場合 100分の80

(3) 前2号に定めるもののほか、市長が特にやむを得ないと認めた場合 100分の80の範囲内で市長が定める率

2 条例第8条第7項ただし書の規定により使用料の返還を受けようとする者は、その旨を市長に申請しなければならない。

(昭 61 規則 41・全改、平 8 規則 71・一部改正、平 19 規則 96・旧第 9 条繰下・一部改正、平 24 規則 7・一部改正)

(利用料金の後納)

第 12 条 条例第 10 条第 4 項ただし書に規定する規則で定める場合は、国又は地方公共団体が利用する場合とする。

(平 19 規則 96・追加、平 24 規則 7・一部改正)

(利用料金の減免)

第 13 条 条例第 11 条に規定する規則で定める場合は次の各号に掲げるとおりとし、免除する利用料金の額は当該各号に定める率を利用料金に乗じて得た額とする。

- (1) 本市が主催する行事等に利用する場合 100 分の 100
- (2) 本市が共催する行事等に利用する場合 100 分の 50
- (3) その他市長の承認を得て指定管理者が定める場合 市長の承認を得て指定管理者が定める率

(平 19 規則 96・追加、平 24 規則 7・一部改正)

(利用料金の返還)

第 14 条 条例第 12 条ただし書に規定する規則で定める場合は次の各号に掲げるとおりとし、返還する額は当該各号に定める率を既納の利用料金に乗じて得た額とする。

- (1) 利用者の責めに帰さない事由により公会堂を利用できなくなった場合 100 分の 100
- (2) 利用日の 1 箇月前までに利用の取消しを申し出た場合 100 分の 80

(平 19 規則 96・追加、平 24 規則 7・一部改正)

(職員)

第 15 条 公会堂(条例別表第 1 及び別表第 2 に掲げる公会堂を除く。第 3 項、次条第 2 項、第 17 条第 1 項及び第 18 条第 2 項において同じ。)に館長を置く。

2 館長は、区役所総務部地域振興課長をもって充てる。

3 公会堂に必要な職員(以下「職員」という。)を置く。

(昭 61 規則 41・旧第 13 条繰上、平 8 規則 71・平 9 規則 56・平 12 規則 89・一部改正、平 17 規則 77・旧第 12 条繰上、平 19 規則 69・旧第 11 条繰上、平 19 規則 96・旧第 10 条繰下・一部改正、平 22 規則 67・平 24 規則 7・一部改正)

第 16 条 館長は、事務職員又は技術職員をもってこれに充てる。

2 館長は、公会堂の事務を掌理し、職員を指揮監督する。

3 館長に事故があるとき、又は館長が欠けたときは、主管の上席者がその職務を代理する。

(昭 61 規則 41・旧第 14 条繰上・一部改正、平 17 規則 77・旧第 13 条繰上、平 19 規則 37・一部改正、平 19 規則 69・旧第 12 条繰上、平 19 規則 96・旧第 11 条繰下)

(専決等)

第 17 条 館長は、公会堂に係る次の事項を専決することができる。

- (1) 陳情、要望等の処理に関する事。
- (2) 申請、報告、届出、通知、照会、回答等に関する事。
- (3) 職員(館長を含む。以下同じ。)の軽易な職務に専念する義務の免除に関する事。
- (4) 職員の日帰りの市外出張に関する事。
- (5) 職員の市内出張に関する事。
- (6) 職員の休暇その他の願届出を要するもの(欠勤を除く。)の処理及び勤務命令に関する事。
- (7) 不用品の廃きの決定に関する事。
- (8) その他前各号に準ずる事項に関する事。

2 館長は、非常災害その他の場合において緊急の必要があるときは、前項の規定にかかわらず、適宜必要な措置をとることができる。この場合において、館長は、必要な措置をとったときは、遅滞なく、その旨を上司に報告しなければならない。

3 前 2 項に規定するもののほか、決裁処理に関し必要な事項は、横浜市事務決裁規程(昭和 47 年 8 月達第 29 号)の例による。

(昭 61 規則 41・旧第 16 条繰上、平 6 規則 64・一部改正、平 17 規則 77・旧第 14 条繰上、平 19 規則 69・旧第 13 条繰上、平 19 規則 96・旧第 12 条繰下)

(事務報告)

第 18 条 館長は、毎日事務記録を作り、次週の月曜日(その日が国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)第 3 条に規定する休日(以下「休日」という。))又は休館日であるときは、その直後の休日でない開館日に区長に提出しなければならない。

2 前項のほか館長は毎月の公会堂使用の状況を取りまとめ、翌月 5 日までに区長に報告しなければならない。

(昭 61 規則 41・旧第 17 条繰上、平 14 規則 32・一部改正、平 17 規則 77・旧第 15 条繰上、平 19 規則 69・旧第 14 条繰上、平 19 規則 96・旧第 13 条繰下)

(準用)

第 19 条 前各条に定めるもののほか、職員の服務等に関しては市に関する諸規程による。

(昭 61 規則 41・旧第 18 条繰上、平 17 規則 77・旧第 16 条繰上、平 19 規則 69・旧第 15 条繰上、平 19 規則 96・旧第 14 条繰下)

(委任)

第 20 条 この規則実施のために必要な事項は、市民局長が定める。

(昭 61 規則 41・旧第 19 条繰上・一部改正、平 4 規則 62・一部改正、平 17 規則 77・旧第 17 条繰上、平 18 規則 84・一部改正、平 19 規則 69・旧第 16 条繰上、平 19 規則 96・旧第 15 条繰下、平 22 規則 8・一部改正)

附 則

この規則は、公布の日から施行し、昭和 28 年 3 月 5 日から適用する。

附 則(昭和 28 年 3 月規則第 13 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和 28 年 12 月規則第 70 号)

この規則は、昭和 29 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 29 年 6 月規則第 29 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和 29 年 6 月規則第 31 号)

この規則は、昭和 29 年 6 月 18 日から施行する。

付 則(昭和 33 年 7 月規則第 32 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 34 年 6 月規則第 22 号)

この規則は、昭和 34 年 6 月 15 日から施行する。

付 則(昭和 35 年 2 月規則第 1 号)

この規則は、昭和 35 年 2 月 11 日から施行する。

付 則(昭和 35 年 5 月規則第 28 号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の際、従前の規定によってなした手続その他の行為は、それぞれこの規則による改正後の相当規定によってなした手続その他の行為とみなす。

付 則(昭和 35 年 5 月規則第 30 号) 抄

この規則は、公布の日から施行する。(ただし書略)

付 則(昭和 35 年 6 月規則第 34 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 35 年 11 月規則第 67 号)

この規則は、昭和 35 年 12 月 1 日から施行する。

付 則(昭和 36 年 8 月規則第 35 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、昭和 36 年 9 月 1 日から施行する。

付 則(昭和 37 年 12 月規則第 89 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 39 年 3 月規則第 44 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和 39 年 4 月 1 日から施行し、施行日以後の使用に係るものから適用する。

(経過措置)

- 2 この規則施行の際、すでにその使用が認められている用途または目的外使用に係る使用料については、この規則施行の日から 1 箇月に限り、市長の許可を受けてから直ちに納付するものとする。

付 則(昭和 40 年 4 月規則第 29 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 41 年 7 月規則第 54 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 42 年 3 月規則第 26 号)

この規則は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行し、施行日以後の使用許可申請に係るものから適用する。

付 則(昭和 42 年 6 月規則第 52 号)

この規則は、昭和 42 年 6 月 15 日から施行し、施行日以後の使用許可申請に係るものから適用する。

付 則(昭和 43 年 4 月規則第 25 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 46 年 6 月規則第 63 号)

この規則は、昭和 46 年 6 月 15 日から施行する。

付 則(昭和 46 年 6 月規則第 69 号)

この規則は、昭和 46 年 7 月 5 日から施行する。

付 則(昭和 46 年 10 月規則第 90 号)

この規則は、昭和 46 年 10 月 6 日から施行する。

付 則(昭和 46 年 11 月規則第 103 号)

この規則は、昭和 46 年 11 月 8 日から施行する。

付 則(昭和 47 年 5 月規則第 67 号)

この規則は、昭和 47 年 5 月 15 日から施行する。

付 則(昭和 48 年 3 月規則第 21 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現に決裁手続の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。

付 則(昭和 48 年 8 月規則第 115 号)

この規則は、昭和 48 年 8 月 18 日から施行する。

付 則(昭和 49 年 4 月規則第 46 号)

この規則は、昭和 49 年 4 月 22 日から施行する。

附 則(昭和 49 年 5 月規則第 56 号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則第 7 条第 2 項ただし書の規定は、施行日以後に申し込んだ者から適用し、施行日の前日までに申し込んだ者については、なお従前の例による。

附 則(昭和 49 年 6 月規則第 80 号)

この規則は、昭和 49 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 50 年 10 月規則第 113 号)

この規則は、昭和 50 年 10 月 20 日から施行し、この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則第 6 条の規定は、同日以後の使用許可申請に係るものから適用する。

附 則(昭和 51 年 3 月規則第 24 号)

この規則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行し、同日以後に申込みを受けた結婚式場の利用に係る使用料から適用する。

附 則(昭和 51 年 10 月規則第 104 号)

この規則は、昭和 52 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 53 年 1 月規則第 6 号)

この規則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行し、この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則の規定は、同日以後の使用に係る使用料から適用する。

附 則(昭和 53 年 9 月規則第 116 号)

この規則中横浜市戸塚公会堂に係る改正規定は昭和 53 年 10 月 11 日から、横浜市港北公会堂に係る改正規定は昭和 53 年 11 月 14 日から施行する。

附 則(昭和 53 年 12 月規則第 139 号)

この規則は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 56 年 6 月規則第 81 号)

(施行期日)

1 この規則は、昭和 56 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則別表第 1 横浜市開港記念会館の項の規定は、この規則の施行の日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(昭和 57 年 3 月規則第 24 号)

(施行期日)

1 この規則中横浜市西公会堂に係る改正規定は昭和 57 年 4 月 28 日から、横浜市保土ヶ谷公会堂に係る改正規定は昭和 57 年 4 月 29 日から施行する。

(適用)

2 この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則の規定は、横浜市西公会堂にあっては昭和 57 年 4 月 28 日以後の、横浜市保土ヶ谷公会堂にあっては昭和 57 年 4 月 29 日以後の使用に係る使用料から適用する。

附 則(昭和 58 年 7 月規則第 71 号)

(施行期日)

1 この規則は、昭和 58 年 8 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市公会堂条例施行規則の規定により横浜市磯子会館の使用の許可を受けたものについては、この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則の規定により横浜市磯子公会堂又は横浜市磯子会館の使用の許可を受けたものとみなす。

附 則(昭和 60 年 7 月規則第 59 号)

この規則は、昭和 60 年 10 月 12 日から施行する。

附 則(昭和 61 年 4 月規則第 41 号)

(施行期日)

1 この規則は、昭和 61 年 8 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後の使用から適用し、同日前の使用については、なお従前の例による。

附 則(昭和 61 年 6 月規則第 72 号)

この規則は、昭和 61 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 63 年 4 月規則第 57 号)

この規則は、昭和 63 年 7 月 1 日から施行し、この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則別表第 1 及び別表第 2 の規定は、同日以後の使用に係る使用料について適用する。

附 則(平成元年 1 月規則第 1 号)

この規則は、平成元年 6 月 16 日から施行する。

附 則(平成 2 年 12 月規則第 96 号)

この規則中、横浜市泉公会堂に係る改正規定は平成 3 年 5 月 11 日から、横浜市栄公会堂に係る改正規定は平成 3 年 5 月 15 日から施行する。

附 則(平成 4 年 6 月規則第 62 号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 6 年 7 月規則第 64 号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
附 則(平成 6 年 11 月規則第 117 号)
この規則は、平成 7 年 4 月 25 日から施行する。
附 則(平成 7 年 6 月規則第 81 号)
この規則は、平成 7 年 7 月 1 日から施行する。
附 則(平成 8 年 7 月規則第 71 号)
この規則は、平成 8 年 8 月 1 日から施行する。
附 則(平成 9 年 4 月規則第 56 号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、公布の日から施行する。
附 則(平成 11 年 5 月規則第 56 号)
この規則は、平成 11 年 11 月 16 日から施行する。
附 則(平成 12 年 3 月規則第 89 号) 抄
- 1 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 4 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案については、なお従前の例による。
附 則(平成 14 年 3 月規則第 32 号)
この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
附 則(平成 17 年 4 月規則第 77 号)
この規則は、平成 17 年 11 月 1 日から施行する。
附 則(平成 18 年 3 月規則第 84 号)抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 5 この規則の施行の際現に決裁処理の過程にある事案の処理については、なお従前の例による。
附 則(平成 18 年 12 月規則第 148 号)
(施行期日)
- 1 この規則は、平成 19 年 3 月 16 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則による改正後の横浜市公会堂条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
附 則(平成 19 年 3 月規則第 37 号) 抄
(施行期日)
- 1 この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)

6 この規則の施行の際現に決裁処理の過程ある事案の処理については、なお従前の例による。

附 則(平成 19 年 5 月規則第 69 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 19 年 9 月規則第 96 号)

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 3 月規則第 21 号)

この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 3 月規則第 8 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 10 月規則第 67 号)

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表の 1 の表の改正規定(横浜市瀬谷公会堂の項を削る部分に限る。)は、平成 22 年 11 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 2 月規則第 7 号)

この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 2 月規則第 7 号)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 8 条第 1 項)

(平 17 規則 77・全改、平 18 規則 148・一部改正、平 19 規則 69・旧別表第 1・一部改正、平 19 規則 96・平 21 規則 21・平 22 規則 8・平 22 規則 67・平 24 規則 7・平 27 規則 7・一部改正)

1 施設使用料

種別		使用料		
		昼間		夜間
		午前	午後	
横浜市西公会堂	1号会議室	円 2,200	円 2,900	円 3,200
	2号会議室	900	1,200	1,300
	講堂		15,000	14,000
横浜市開港記念会館	1号会議室	1,600	2,100	2,300
	2号会議室	300	400	500
	3号会議室	600	800	900
	4号会議室	600	800	900
	5号会議室	400	500	600

	6号会議室	1,600	2,100	2,300
	7号会議室	1,200	1,600	1,800
	8号会議室	400	500	600
	9号会議室	1,600	2,100	2,300
	特別室	700	900	1,000
	講堂	10,500		10,000
横浜市緑公会堂	1号会議室	500	600	700
	2号会議室	600	700	800
	3号会議室	200	400	400
	4号会議室	200	400	400
	和室	400	500	600
	講堂	15,000		14,000
横浜市戸塚公会堂	1号会議室	1,400	1,900	2,200
	2号会議室	800	1,000	1,100
	講堂	15,000		14,000

(備考)

- この表において、昼間とは午前9時から午後5時まで、午前とは午前9時から正午まで、午後とは午後1時から午後5時まで、夜間とは午後5時30分から午後10時までとする。
 - 昼間及び夜間の区分を連続して使用する場合並びに午前、午後及び夜間の区分を連続して使用する場合の使用時間は午前9時から午後10時までとし、午前及び午後の区分を連続して使用する場合の使用時間は午前9時から午後5時までとし、午後及び夜間の区分を連続して使用する場合の使用時間は午後1時から午後10時までとし、これらの場合における使用料の額は、当該連続して使用する区分のそれぞれの使用料の額の合計額とする。
- 2 附属設備使用料

種別	使用料			
	午前	午後	夜間	昼夜間
グランドピアノ	円 1,500	円 1,500	円 1,500	円 4,500
アップライトピアノ	1,000	1,000	1,000	3,000
スポットライト	1,500	1,500	1,500	4,000
拡声装置	1,500	1,500	1,500	4,000

音響装置	1,000	1,000	1,000	3,000
映像装置	2,000	2,000	2,000	6,000

(備考)

- 1 この表において、午前とは午前 9 時から正午まで、午後とは午後 1 時から午後 5 時まで、夜間とは午後 5 時 30 分から午後 10 時まで、昼夜間とは午前 9 時から午後 10 時までとする。
- 2 午前及び午後の区分を連続して使用する場合の使用時間は午前 9 時から午後 5 時までとし、午後及び夜間の区分を連続して使用する場合の使用時間は午後 1 時から午後 10 時までとし、これらの場合における使用料の額は、当該連続して使用する区分のそれぞれの使用料の額の合計額とする。

別記様式(第 7 条第 1 項)

(平 19 規則 96・追加、平 21 規則 21・一部改正)

指定申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市 区長

所在地

申請者 団体名

代表者氏名

次の公会堂の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横浜市 公会堂

(注意) 申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該公会堂の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他区長が必要と認める書類

(A4)